

PIAAC：国際成人力調査

土屋隆裕

横浜市立大学データサイエンス学部 教授

国際成人力調査 (Programme for the International Assessment of Adult Competencies; 以下, PIAAC) は経済協力開発機構 (OECD) が企画する国際調査の一つである。2011年から2018年にかけて行われた第1サイクルでは、日本を含む40近い国と地域が参加しており、2018年から始まった第2サイクルでは、日本を含む30以上の国と地域が参加する予定である。

調査の目的は、21世紀の社会を生きる人々にとって必要とされる認知的・職業的スキルを測定し、その実態を把握することで、各国の教育や職業訓練に活かすことである。具体的にはLiteracy (読解力; 文章等を理解し、必要な情報を引き出す力)、Numeracy (数的思考力; 数的な情報を解釈し、活用、伝達する力)、Problem Solving (問題解決能力; 特に情報技術を用いて複雑な課題を解決する力) という三領域のスキルに焦点を当てている。調査ではそれらのスキルの直接的評価だけではなく、背景調査として人口統計学的属性や性格特性、健康状態や社会経済的背景などの幅広い領域についてデータ収集を行うことで、どのような要因が個人のスキルの獲得・向上や、ひいてはマクロレベルでの経済発展につながるのかを明らかにしようとしている。

調査の実施体制は以下のとおりである。調査の方針や枠組みの策定を行うのは、OECDや参加国・地域の代表から成るBPC (Board of Participating Countries) である。具体的な調査問題の設計・開発や調査の進捗管理、データの処理・分析については、ETSやGESIS、IEAやWestatなどから構成される国際コンソーシアムが担う。調査の実施は国・地域ごとの実施責任機関が担当する。日本では国立教育政策研究所が実施責任機関となり、民間調査会社に実査を委託している。

調査の設計や実施に当たっては、BPCと国際コンソーシアムが詳細な技術基準を定めている。各国・地域の実施責任機関は、調査の企画から調査票の翻訳、予備調査や本調査の実施、データの整理に至るまでのあらゆる段階において、この技術基準を満たしているか、常にBPCと国際コンソーシアムに対して根拠データを提出し、承認を受けることによって、国際的に比較可

能な調査データの質が担保される仕組みとなっている。

PIAACの第2サイクルは始まったばかりであるため、以下では第1サイクルの調査について概略を紹介する。まず調査の対象は、国籍にかかわらず、調査時点で各国・地域内に居住する16歳以上65歳以下の個人である。国・地域によって住民台帳の整備状況が異なるため、標本の抽出方法は様々であるが、いずれの国・地域においても、確率抽出した標本に基づき、基本的に5,000人以上の回収が求められた。日本では住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出法によって選び出した11,000人を対象に調査を実施し、5,278人が回収された。

日本での本調査は、2011年8月から2012年2月にかけて調査員による個別面接聴取法で実施した。調査の流れとして、まず詳細な背景調査に回答してもらった後に、基礎的なICTスキルについてテストした。調査実施に必要なICTスキルがあると判断されれば、コンピュータを用いた調査によってLiteracy, Numeracy, Problem Solvingの三つのうちのいずれか二つのスキルを測定した。一方、ICTスキルが十分ではないと判断されれば、紙冊子を用いてLiteracyかNumeracyのいずれか一つのスキルを測定した。

調査終了後に、実施責任機関ではウェイト調整を含む事後処理を行うとともに、未回収バイアスについての詳細な分析を行った。それらの分析結果を基に、国際コンソーシアムでは調査データが技術基準を満たしているかどうかの審査を行った。第1サイクルの最初の結果は2013年10月8日に世界同時公表された。なお日本を含む各国の個票データは、OECDのホームページ (<https://www.oecd.org/skills/piaac/>) からダウンロードし、分析可能である。

文献

国立教育政策研究所内国際成人力研究会編著、2012、『成人力とは何か：OECD「国際成人力調査」の背景』明石書店。

国立教育政策研究所編、2013、『成人スキルの国際比較：OECD国際成人力調査 (PIAAC) 報告書』明石書店。



Column
世界の
調査
／
日本の
調査

21世紀出生児縦断調査

ミレニアムコーホートを追いかける

福田節也

国立社会保障・人口問題研究所

ミレニアムコーホートを追いかけておよそ20年。「21世紀出生児縦断調査（以下、出生児縦断調査）」は新たな節目を迎えようとしている。同調査データのユーザーとして、またかつて職員として同調査の企画、分析、公表に関わった者として、回答者の皆様の長年にわたるご協力に感謝申し上げますと共に、調査関係者諸氏のご尽力に敬意を表したい。

出生児縦断調査は、「21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等の施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的」として、2001年7月に、当時の厚生労働省大臣官房統計情報部により企画・実施されたパネル調査である。4万人を超える大規模サンプルによるパネル調査を公的統計調査として長期にわたり実施していくことは、わが国において初の試みであった。出生児縦断調査はその後まもなく同省により実施されることとなる21世紀成年人縦断調査や中高年者縦断調査の嚆矢として、内外より多くの期待を背負ってスタートした。

出生児縦断調査の客体は、人口動態調査より抽出された国内の2001年に出生した子のうち、1月10日から同月17日の間に出生した子及び7月10日から同月17日の間に出生した子の全数である（平成13年出生児調査）。調査は郵送法によって行われ、対象53,575人のうち、初回調査では87.7%にあたる47,010人の対象児世帯より有効回答を得た。郵送調査であるにもかかわらず、各回調査におけるサンプルの脱落率は10%程度と比較的低調に推移していたが、直近の第17回調査（2018年実施）では脱落率が20%と大きく上昇している。第17回調査時点における残存サンプル数は、第1回調査の回答サンプル数のおよそ半数（53%）となっており、脱落をいかに減らしていくのかは、今後も調査を継続していくうえで極めて重要な課題であるといえる。

出生児縦断調査の調査項目ならびに調査への回答者は、対象児の成長に合わせて変遷してきた。調査の初期においては父母の経済状態やワークライフバ

ランスといった次子の出生に関連する項目、出産前後における父母の就業変化や育児休業制度の利用の有無、対象児の養育状況、養育者の育児不安や負担、育児の相談相手に関する項目が多く収集されている。その後は家庭における育児の内容や親の期待、子どもの発育・発達、学校や自宅での生活態度、学習状況等に関する項目が収集されており、主に母親により対象児の成長が記録されてきた。対象児が小学5年生となる第11回調査からは、学校生活や好きな教科、放課後の過ごし方等について対象児本人から回答を得る項目も導入された。対象児が中学生となる第13回調査からは、保護者よりも対象児本人が回答する項目が多くなり、親との会話、学校生活の満足度、学習時間、進路・結婚・子どもをもつ時期についての考え、働きたい地域や職業等、思春期に特有の状況について回答を得ている。対象児が中学卒業後となる第16回調査（2017年）より、出生児縦断調査は文部科学省との共管となり、実施主体が文部科学省へと移っている。

文部科学省では、「教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るため」、学校教育から就業に至るまでの約10年間の縦断調査を継続し、出生から約25年間の縦断データを整備するとしている。また、この間に2001年出生児との世代による差を検証するため、平成22年出生児調査（国内の2010年5月10日から同月24日の間に出生した子を対象）も2010年よりスタートしている。

政府内における利活用のみならず、出生児縦断調査はじつに様々な分野の研究者を惹きつけてきた。今日、小児医学、児童虐待、児童発達、教育経済学、出生、育児、夫妻の役割分担、子どもの貧困などの多様なテーマにおいて出生児縦断調査を用いた研究成果が公表されている。調査対象児が生まれてから20年にもわたる成長の記録を留めた統計データは極めて貴重な公的資産であり、出生児縦断調査を今後どのように維持・活用していくべきか、有識者らによる開かれた議論が求められる。